

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 6 年 5 月 27 日現在

機関番号：17102

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2018～2023

課題番号：18K02105

研究課題名(和文) Meeting Human Needs in Today's World: The Role of Social and Solidarity Economy, Sustainable Development, and Empowerment-Oriented Community Development Strategies in Japan

研究課題名(英文) Meeting Human Needs in Today's World: The Role of Social and Solidarity Economy, Sustainable Development, and Empowerment-Oriented Community Development Strategies in Japan

研究代表者

稲葉 美由紀 (Inaba, Miyuki)

九州大学・基幹教育院・教授

研究者番号：40326476

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,400,000円

研究成果の概要(和文)：本研究成果は、The Routledge International Handbook の日本の章担当(2023)、またUN Inter-Agency Task Force for Social and Solidarity Economy, UNSSE Knowledge Hub for SDGsにThe Social and Solidarity Economy Movement in the US: Potential Linkages to Social Welfare and Related Social Justice Movements として発表することができたことである。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、急速なグローバル化や機構変動などの影響を受けて近年基本的ニーズの充足が困難になっている人々が増加しているため、オルタナティブな経済として注目を浴びている社会的連帯経済に焦点を当て、地域社会の福祉・生活課題の解決とともに日本におけるSDGs達成に向けたローカルな取り組みの重要性を明らかにしたことにある。また、日本の福祉分野においてはあまり知られていない社会的連帯経済の動向やこの動きとリンクすることの必要性についても探究した。

研究成果の概要(英文)：The main results of this research are the following: 1) A brief results have been published in the Routledge Handbook of Chapter 22 Japan (2023); and "The Social and Solidarity Economy Movement in the US: Potential Linkages to Social Welfare and Related Social Justice Movements. and Solidarity Economy Movement in the US: Potential Linkages to Social Welfare and Related Social Justice Movements" in the UN Inter-Agency Task Force for Social and Solidarity Economy, UNSSE Knowledge Hub for SDGs (2019).

研究分野：ソーシャルワーク、社会的連帯経済、SDGs

キーワード：社会的連帯経済 エンパワーメント志向ソーシャルワーク 持続可能性 近年の基本的ニーズ充足 コミュニティビルディング SDGs

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

新自由主義のもとで福祉政策の財政の緊縮や公的サービスの民営化によりセーフティネットの機能が弱まり、結果として、地域社会には雇用市場の変化や多重危機に対応できず生活困窮に至る人々が増加している。さらに、引きこもり・不登校、母子家庭、ホームレス、家族介護者、自然災害による被災者なども増えているが、既存の福祉制度のままでは対応仕切れない状況である。また、雇用創出につながるような地域創生は喫緊の課題である。このような課題に対して、経済学や開発分野では欧州における社会的経済の発展や資本主義のオルタナティブ経済（ドッフル二、1992；廣田、2016）に関するものや貧困削減の戦略としてマイクロクレジットおよび社会的起業に関する研究が多い（池本・松井編、2015）。一方、地域福祉分野では福祉制度の枠を超えて「地域福祉」と「コミュニティ開発」を統合させ、途上国の支援モデルとして展開している開発的ソーシャルワークに関する研究（穂坂・平野・朴・吉村、2012；宮城、2010）や、貧困、社会的排除、限界集落などの問題を解決する方策として、仕事づくりや居場所づくりという新たな役割を担う社会起業型のコミュニティワークのあり方や社会的起業の機能・役割が重要（神野・牧里、2012；牧里・川島、2016）となってきたことが、本研究の背景にある。

2. 研究の目的

本研究の目的は、生活困窮者、一般就労が困難な人々、自然災害の被災者、引きこもり、障害を持つ人々や働きながら介護をしている人など既存のシステム（制度）から基本的ニーズの充足を満たせていない人々やグループに対して、どのような取り組みや試みがあるのかを把握し、先駆的な取り組みを社会的連帯経済（SSE）およびエンパワーメント志向コミュニティ開発（EOCD）の理論的枠組みに基づいた活動を事例として研究し、その実態と特徴、活動を促進および阻害する要因、諸制度や条件について明らかにすることである。

本研究の学術的特徴は、社会的連帯経済とエンパワーメント志向コミュニティ開発の視点から現代社会の基本的ニーズの充足に向けた取り組みに関する事例研究を行い、実践と政策へ提案を行うこと、本研究を実施する過程・成果発表を通して、国内外の研究者や実践者間のネットワークの構築を目指すこと、また、日本の実践事例を海外へ発信することを通して、国際的に関心度が高まっている社会的連帯経済の理論的・実証的な発展およびSDGsの目標達成に貢献することにある。

3. 研究の方法

本研究は主に文献・先行研究調査、聞き取り調査、参与型観察、フィールドノート、1次・2次データなどに基づく事例研究をコロナ禍のため現地調査の実施が遅れたが、延期間中にその遅れを取り戻すことに努めた。

初年度には、先行研究の整理と理論構築：1）社会的連帯経済、持続可能な開発、エンパワーメント、コミュニティ開発に関する既存の理論や先行研究に関して調査・整理する；2）地域社会においてSSE/EOCDに関する取り組み・活動および関連する政策動向に関する資料を収集する；3）先駆的な取り組みを選定し、事例調査を行う前の2次的データの収集を行う。また、研究分担者と本研究に関する役割および今年度の活動についての確認、必要に応じて専門家を招聘しての議論を交えた。

翌年度から調査実施段階に入る予定だったが、コロナ禍のため選定された取り組みについて実践の鍵となる関係者、連携者、地方自治体職員を対象に半構造化インタビューを行うことを通じて、活動の特徴、現状、成功となったプロセスや要因、ネットワークやソーシャルキャピタル、課題など2次データからでは入手が難しい1次データの収集に努めるとともに、引き続き資料収集を行った。事例に関する分析を行うには十分なデータ収集が困難となり研究計画から遅れがちな状態が続いた。また、参加予定だった国際会議にはほとんど参加することができなかったため、海外の研究者・実務者から直接情報交換・収集や意見交換を行うことは困難となった。その一方で、先行研究などの文献調査を進めながらオンライン会議を通してSSEの世界的動向や研究会、勉強会に参加することができたため、そこから情報収集を可能な限り行ったが、国によっては時差の関係で参加できなかった研究会なども少なくない。その後、コロナ禍が落ち着いてから、研究分担者および国内外の研究協力者とともにそれまでの研究活動の遅れを取り戻すことに努めた。

最終年度には SSE/EOCD に関する価値観のもと活動を実施していると考えられる関係者を対象に活動の可能生、推進および阻害要因、既存の諸制度の課題や改善案などについて聞き取り調査を実施し研究課題をまとめた。

4. 研究成果

本研究課題の成果としては、日本におけるコミュニティレベルにおいて生活の基盤となる衣・食・住と教育および医療へのアクセス、そして適切な賃金の仕事に就けず生活困窮に陥っている人々が増加している。これはミクロ・メゾ・マクロレベルの問題であると同時に、SDGs の掲げる「誰も取り残さない」社会の実現、また日本ではまだあまり知られていない社会的連帯経済 (Social and Solidarity Economy) の運動の側面およびコミュニティレベルでの多種多様な課題解決に向けたコレクティブな活動について福祉の視点と連携させたことにある。最近では、SSE は SDGs の目標を達成するための有効なアプローチの一つであると国連労働機関 (ILO) や国連社会開発研究所 (UNRISD) などの国際機関が主張している。共生社会の実現に向けて、社会福祉は就労、住宅、まちづくり、雇用創出、居場所、などを通して対象者の社会参加を促進し多様な分野とリンクしながら対象者の基本的ニーズの充足に向けた包摂型社会を構築することが求められており、本研究では従来の社会福祉の枠を超えた活動に取り組む活動を SSE、EOCD、持続可能性と関連させ新たな社会福祉のあり方を模索することを目指した。事例から、今日のニーズは多様・複雑なものが増えており、マルチセクターや世代間の連携、就労、環境保全、ジェンダーの格差解消などについて相互扶助で取り組むことから新たなアプローチや活動が日本全体のコミュニティから生まれていることがわかった。

最終年度には国内外の学会で日本の現状、課題、SSE の方針、エンパワーメント志向ソーシャルワーク、持続可能性を取り入れた活動例を発表することができた。また、2024 年 1 月に出版された The Routledge International Handbook of Social Development, Social Work, and the Sustainable Development Goals (D.Androff & J. Damanik (Eds.) の Part IV: Case Studies on Ending Poverty では 8 つの国の事例があるが、先進諸国からの事例は研究代表者が担当した日本の事例、22 章 Japan's Effort to Meet Sustainable Development Goals: Existing and Potential Roles for Social Workers and Social Development (pp.344-359) のみであり、本研究では既存のソーシャルワークを超えたワーカーと社会開発ワーカーの活動内容、人権、女性のエンパワーメントの向上、在日外国人の課題を SSE の観点からコミュニティビルディングに取り組むことの重要性に言及した。資本主義経済から取り残された人々の生活の安定やウェルビーイングの視点から、今後はさらに社会連帯経済の運動および活動に関する世界的動向とケアセクター (子ども、障がい者、高齢者、在日外国人など) との関連性について考察を試みたい。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計7件（うち査読付論文 4件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 杉野寿子・稲葉美由紀・西垣千春	4. 巻 第51号
2. 論文標題 SDGsと地域共生社会の視点による社会福祉実践－多様なニーズに対応する事例から－	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 草の根福祉	6. 最初と最後の頁 104-115
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 西垣千春	4. 巻 -
2. 論文標題 高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けるために	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 全国社会福祉協議会民生児童委員全国大会 活動交流集会	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 勝部麗子、首藤義弘、筋原章博、中野みゆき、西垣千春、弘本由香里、三浦研（共著）	4. 巻 Spring
2. 論文標題 新型コロナによる社会的な分断をどう捉えるか？孤立対策と新しい社会に向けたコミュニティ形成についての意見交換	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 都市住宅学	6. 最初と最後の頁 153-164
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 池田孝博・杉野寿子・大久保淳子・鷲野彰子・中原雄一・伊勢慎（共著）	4. 巻 第29巻第2号
2. 論文標題 保幼小連携におけるアプローチカリキュラムに関する研究の動向と課題	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 福岡県立大学人間社会学部紀要	6. 最初と最後の頁 215-223
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 池田孝博・杉野寿子・大久保淳子・鷲野彰子・中原雄一・伊勢慎	4. 巻 29(2)
2. 論文標題 保幼小連携におけるアプローチカリキュラムに関する研究の動向と課題	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 福岡県立大学人間社会学部紀要	6. 最初と最後の頁 215-223
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 杉野寿子・田中美樹・吉川未桜・吉田麻美・中原雄一・池田孝博	4. 巻 29(1)
2. 論文標題 保育士養成課程における保健・健康の学びに関する研究	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 福岡県立大学人間社会学部紀要	6. 最初と最後の頁 73-80
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Johny Augustine, Enid O. Cox, & Miyuki Inaba	4. 巻 June
2. 論文標題 The Social and Solidarity Economy Movement in the US: Potential Linkage to Social Welfare and Related Social Justice Movements	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 UN Inter-Agency Task Force on Social and Solidarity Economy	6. 最初と最後の頁 1-13
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計4件(うち招待講演 1件/うち国際学会 0件)

1. 発表者名 稲葉美由紀・杉野寿子・西垣千春
2. 発表標題 国際ソーシャルワークと社会開発アプローチ
3. 学会等名 日本社会福祉学会第71回秋季大会特定課題セッションIII
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 杉野寿子・牧海月
2. 発表標題 保育所における外国にルーツのある子どもとその家庭への支援 - 保育者へのアンケートとインタビュー調査より -
3. 学会等名 日本保育ソーシャルワーク学会第8回研究大会口頭発表
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 杉野寿子・稲葉美由紀・西垣千春
2. 発表標題 多様化する社会ニーズに対応する社会福祉実践ー
3. 学会等名 日本社会福祉学会第69回秋季大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Miyuki Inaba
2. 発表標題 Meeting Human Needs through Collective Strategies in Japan: Role of Social and Solidarity Economy (SSE) and Empowerment-oriented Community Development (EOCD)
3. 学会等名 International Conference on the Localization of the SDGs and the Co-Construction of the Means of Implementation (招待講演)
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計10件

1. 著者名 Miyuki Inaba	4. 発行年 2023年
2. 出版社 Routledge	5. 総ページ数 16
3. 書名 The Routledge International Handbook, Social Development, Social Work and Sustainable Development (D Android & J. Damanik Eds), CH22 JAPAN'S EFFORT TO MEET SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS Existing and Potential Roles for Social Workers and Social Development Workers	

1. 著者名 稲葉美由紀・西垣千春	4. 発行年 2023年
2. 出版社 法律文化者	5. 総ページ数 17
3. 書名 SDGsを問い直すーポスト/ウィズ・コロナと人間の安全保障（野田真里編著）第7章「高齢者とSDGsー高齢社会の可能性	

1. 著者名 杉野寿子	4. 発行年 2022年
2. 出版社 建帛社	5. 総ページ数 7
3. 書名 「乳児院での実習」『福祉施設実習テキストブック』栗山宣夫・小林徹編著	

1. 著者名 杉野寿子	4. 発行年 2022年
2. 出版社 建帛社	5. 総ページ数 7
3. 書名 「福祉型障害児入所施設での実習」『福祉施設実習テキストブック』栗山宣夫・小林徹編著	

1. 著者名 杉野寿子	4. 発行年 2020年
2. 出版社 勁草書房	5. 総ページ数 8
3. 書名 「第1章 子ども家庭支援の意義と必要性」『保育と子ども家庭支援論』井村圭壮・今井慶宗編著	

1. 著者名 杉野寿子	4. 発行年 2020年
2. 出版社 同文書院	5. 総ページ数 3
3. 書名 「Lesson26 社会福祉施設と権利擁護」『Let's have a dialogue! ワークシートで学ぶ施設実習』和田上貴昭・那須信樹・原孝成編著	

1. 著者名 杉野寿子	4. 発行年 2020年
2. 出版社 同文書院	5. 総ページ数 2
3. 書名 「Lesson31 家庭（保護者）の状況と支援方法について学ぶ『Let's have a dialogue! ワークシートで学ぶ施設実習』和田上貴昭・那須信樹・原孝成編著	

1. 著者名 稲葉美由紀・西垣千春・川本健太郎（第4章 多様化する社会ニーズへの対応ーコレクティブ・アクションを通してー	4. 発行年 2020年
2. 出版社 筑波書房	5. 総ページ数 39
3. 書名 SDGs時代のESDと社会的レジリエンス（佐藤真久・北村友人・馬奈木俊介 編著）	

1. 著者名 稲葉美由紀（SDGsと社会福祉-持続性のための新たな価値観と社会的連帯経済の可能性）	4. 発行年 2020年
2. 出版社 公益財団法人えひめ地域政策研究センター	5. 総ページ数 8
3. 書名 Ehime Center for Policy Research (ECPR)	

1. 著者名 稲葉 美由紀	4. 発行年 2019年
2. 出版社 学文社	5. 総ページ数 19
3. 書名 SDGsとまちづくりー持続可能な地域と学びづくり 第5章「福祉社会とまちづくり」担当	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	杉野 寿子 (Sugino Hisako) (30412373)	福岡県立大学・人間社会学部・教授 (27104)	
研究分担者	西垣 千春 (Nishigaki Chiharu) (40218144)	神戸学院大学・総合リハビリテーション学部・教授 (34509)	
研究分担者	姜 信一 (Kang Shinil) (80580133)	九州国際大学・法学部・教授 (37113)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計1件

国際研究集会 「東アジアにおける地域防災、そして地方消滅への対応」 https://www.kiu.ac.jp/2023/02/17/post-29151/	開催年 2023年～2023年
---	--------------------

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------